

Ⅲ 特別会計

1 総括

令和2年度の特別会計歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和元年度	増減率	令和2年度	令和元年度	増減率
住宅新築資金等貸付事業	32,101,970	20,230,138	58.7	17,726,908	17,756,027	△ 0.2
国民健康保険事業	12,780,521,349	13,088,683,377	△ 2.4	12,606,092,808	12,716,266,616	△ 0.9
介護保険事業	9,361,523,904	9,000,805,038	4.0	8,584,992,338	8,469,423,419	1.4
後期高齢者医療	1,502,673,318	1,426,884,906	5.3	1,465,599,901	1,391,080,738	5.4
渡 船 事 業	116,415,320	81,964,701	42.0	116,414,695	81,963,755	42.0
二丈福吉財産区	1,110,183	957,940	15.9	355,951	226,096	57.4
二丈一貴山財産区	1,480,021	5,407,295	△ 72.6	166,367	4,185,469	△ 96.0
合 計	23,795,826,065	23,624,933,395	0.7	22,791,348,968	22,680,902,120	0.5

歳入決算総額は、23,795,826,065円で、前年度と比較すると、170,892,670円(0.7%)の増となっている。

歳出決算総額は、22,791,348,968円で、前年度と比較すると、110,446,848円(0.5%)の増となっている。

不納欠損額は18,079,432円で、前年度と比較すると、37,272,198円(67.3%)の減となっている。

収入未済額は283,346,650円で、前年度と比較すると、60,378,798円(17.6%)の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次の各表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	0	40,454,983	△ 40,454,983	皆減
貸付金元利収入	0	40,454,983	△ 40,454,983	皆減
国民健康保険事業	14,558,558	10,399,777	4,158,781	40.0
国民健康保険税	14,548,883	10,275,557	4,273,326	41.6
諸収入	9,675	124,220	△ 114,545	△ 92.2
介護保険事業	2,693,864	3,820,550	△ 1,126,686	△ 29.5
保険料	2,693,864	3,820,550	△ 1,126,686	△ 29.5
後期高齢者医療	827,010	676,320	150,690	22.3
後期高齢者医療保険料	827,010	676,320	150,690	22.3
合 計	18,079,432	55,351,630	△ 37,272,198	△ 67.3

収入未済額の内訳

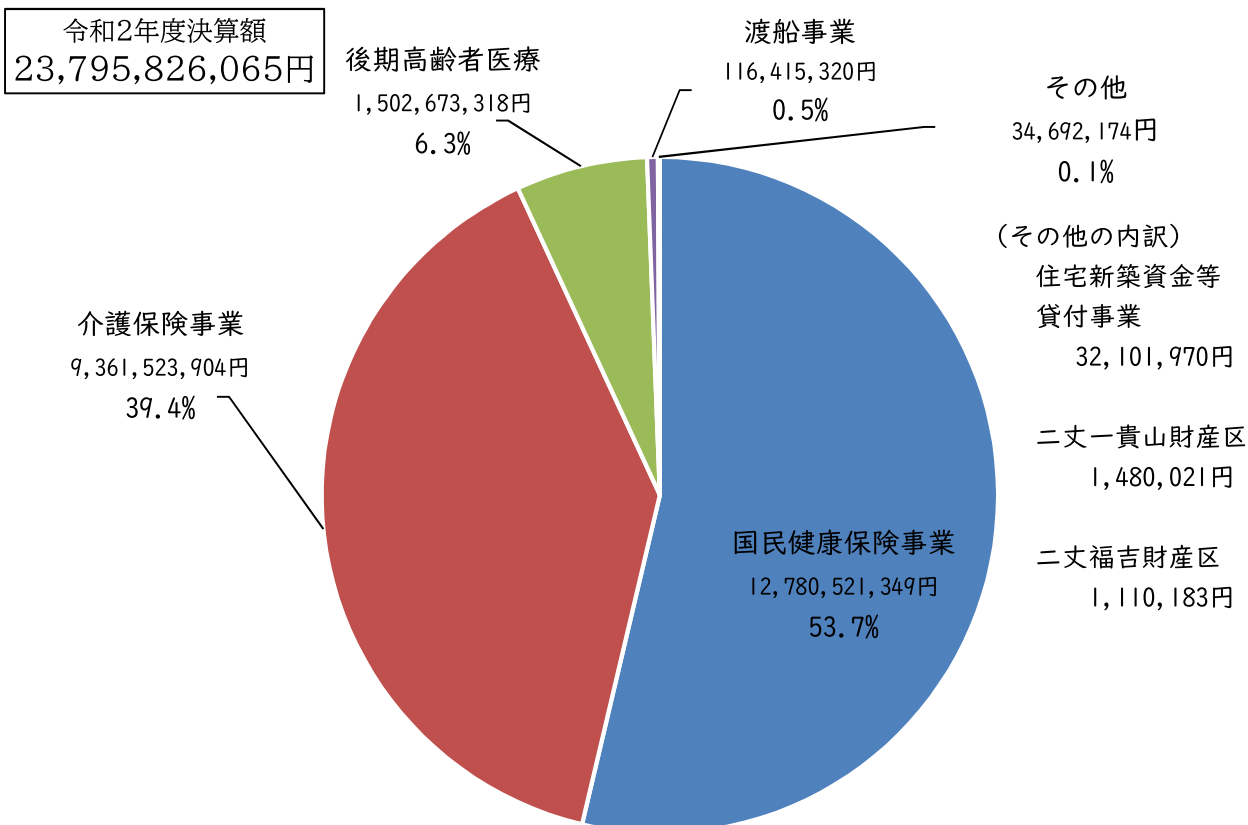
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	153,174,612	175,302,517	△ 22,127,905	△ 12.6
諸収入	153,174,612	175,302,517	△ 22,127,905	△ 12.6
国民健康保険事業	109,700,267	139,569,640	△ 29,869,373	△ 21.4
国民健康保険税	107,749,644	138,731,207	△ 30,981,563	△ 22.3
諸収入	1,950,623	838,433	1,112,190	132.7
介護保険事業	9,932,511	16,067,861	△ 6,135,350	△ 38.2
保険料	9,932,511	16,067,861	△ 6,135,350	△ 38.2
後期高齢者医療	10,539,260	12,785,430	△ 2,246,170	△ 17.6
後期高齢者医療保険料	10,539,260	12,785,430	△ 2,246,170	△ 17.6
合 計	283,346,650	343,725,448	△ 60,378,798	△ 17.6

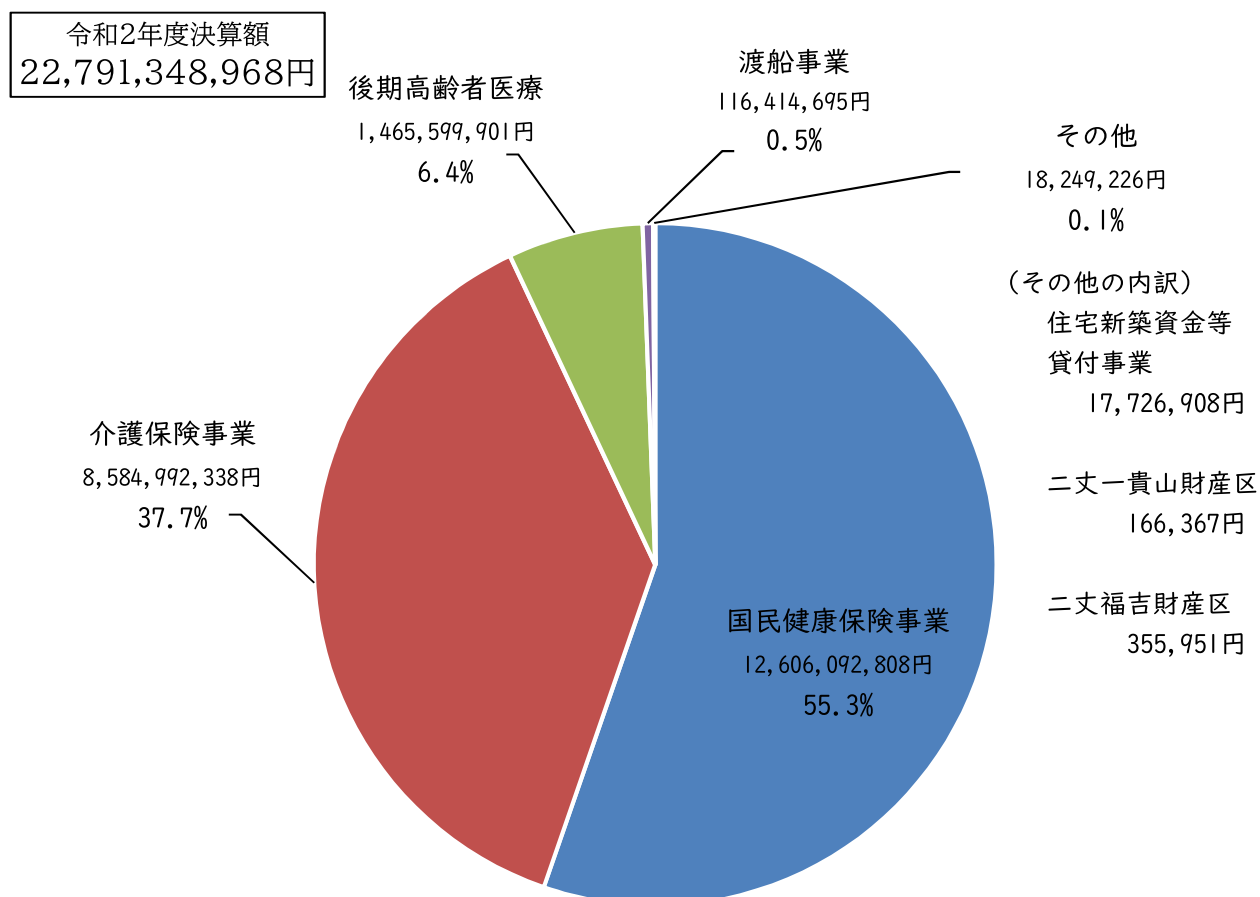
なお、特別会計の会計別決算構成図及び歳出決算節別集計表は、次の各図・表のとおりである。

特別会計の会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計 会計別・節別決算の状況

会計		住宅新築資金等貸付事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療
節					
1	報酬	1,178,880	55,203,225	44,290,899	771,072
2	給料	0	48,828,201	56,687,056	13,013,700
3	職員手当等	255,424	53,765,429	55,922,736	10,954,844
4	共済費	0	26,587,003	25,076,958	4,161,713
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
8	報償費	0	568,822	62,000	0
9	旅費	10,760	733,776	2,453,729	8,064
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	15,812	2,829,061	2,894,310	303,917
12	役務費	0	44,190,870	30,282,740	5,574,247
13	委託料	264,000	57,585,881	196,142,263	3,563,820
14	使用料及び賃借料	134,496	8,330,452	4,109,940	2,892,654
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	837,980	0	201,300
19	負担金補助及び交付金	14,000	12,033,236,250	7,554,200,217	1,423,265,300
20	扶助費	0	0	24,360,810	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金利息及び割引料	590,042	86,994,675	282,191,050	889,270
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	15,263,494	186,394,583	306,300,030	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	6,600	17,600	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
合計		17,726,908	12,606,092,808	8,584,992,338	1,465,599,901

(単位：円・%)

渡船事業	二丈福吉財産区	二丈一貴山財産区	特別会計合計	構成比
19,000	79,800	44,400	101,587,276	0.4
20,669,238	0	0	139,198,195	0.6
15,720,789	0	0	136,619,222	0.5
6,334,235	0	0	62,159,909	0.3
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
20,000	0	0	650,822	0.0
148,808	18,000	10,000	3,383,137	0.0
0	0	0	0	0.0
44,685,232	0	0	50,728,332	0.1
1,030,076	0	0	81,077,933	0.4
30,000	157,150	0	257,743,114	1.1
2,530,371	0	0	17,997,913	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	1,039,280	0.0
134,570	0	0	21,010,850,337	92.7
0	0	0	24,360,810	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
24,118,776	0	0	394,783,813	1.3
0	0	0	0	0.0
0	1,001	11,967	507,971,075	2.4
0	0	0	0	0.0
973,600	0	0	997,800	0.0
0	100,000	100,000	200,000	0.0
0	0	0	0	0.0
116,414,695	355,951	166,367	22,791,348,968	100.0

2 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和2年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	20,555,000	20,094,000	461,000	2.3	
調定額	185,276,582	235,987,638	△ 50,711,056	△ 21.5	
収入済額	32,101,970	20,230,138	11,871,832	58.7	
不納欠損額	0	40,454,983	△ 40,454,983	皆減	
収入未済額	153,174,612	175,302,517	△ 22,127,905	△ 12.6	
収入率	予算比	156.2	100.7	—	—
	調定比	17.3	8.6	—	—

収入済額は32,101,970円で、予算現額20,555,000円に対し156.2%、調定額185,276,582円に対し17.3%となっている。収入済額を前年度と比較すると、11,871,832円(58.7%)の増となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は153,174,612円で、前年度と比較すると、22,127,905円(12.6%)の減となり、全額が貸付金元利収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県支出金	6,788,000	21.1	10,742,000	53.1	△ 3,954,000	△ 36.8
財産収入	18,494	0.1	17,360	0.1	1,134	6.5
繰越金	2,474,111	7.7	2,550,182	12.6	△ 76,071	△ 3.0
諸収入	22,821,365	71.1	6,920,596	34.2	15,900,769	229.8
合 計	32,101,970	100.0	20,230,138	100.0	11,871,832	58.7

歳入の主なものは、諸収入22,821,365円(構成比71.1%)である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

貸付金元利収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
調定額	175,988,776	222,534,809	△ 46,546,033	△ 20.9
収入済額	22,814,164	6,777,309	16,036,855	236.6
収入未済額	153,174,612	175,302,517	△ 22,127,905	△ 12.6
収納率	13.0	3.0	—	—

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	20,555,000	20,094,000	461,000	2.3
支出済額	17,726,908	17,756,027	△ 29,119	△ 0.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,828,092	2,337,973	490,119	21.0
執行率	86.2	88.4	—	—

支出済額は 17,726,908円で、予算現額 20,555,000円に対し86.2%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、29,119円(0.2%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 2,828,092円(対予算現額13.8%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	1,873,372	10.6	1,633,837	9.2	239,535	14.7
公債費	590,042	3.3	1,300,830	7.3	△ 710,788	△ 54.6
諸支出金	15,263,494	86.1	14,821,360	83.5	442,134	3.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,726,908	100.0	17,756,027	100.0	△ 29,119	△ 0.2

歳出の主なものは、諸支出金 15,263,494円(構成比86.1%)である。

公債費は 住宅新築資金等貸付事業債償還金で、その内訳は、元金 569,097円、利子 20,945円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事 業 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		借入額	償還額	
住宅新築資金等貸付事業債	886,750	0	569,097	317,653

3 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	12,905,788,000	13,021,805,000	△ 116,017,000	△ 0.9	
調定額	12,904,780,174	13,238,652,794	△ 333,872,620	△ 2.5	
収入済額	12,780,521,349	13,088,683,377	△ 308,162,028	△ 2.4	
不納欠損額	14,558,558	10,399,777	4,158,781	40.0	
収入未済額	109,700,267	139,569,640	△ 29,869,373	△ 21.4	
収入率	予算比	99.0	100.5	—	—
	調定比	99.0	98.9	—	—

収入済額は 12,780,521,349円 で、予算現額 12,905,788,000円 に対し99.0%、調定額 12,904,780,174円 に対し99.0%となっている。収入済額を前年度と比較すると、308,162,028円 (2.4%) の減となっている。

不納欠損額は 14,558,558円 で、前年度と比較すると、4,158,781円 (40.0%) の増となっている。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 14,548,883円、諸収入（一般被保険者返納金）9,675円である。

収入未済額は 109,700,267円 で、前年度と比較すると、29,869,373円 (21.4%) の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税及び諸収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,403,183,741	18.8	2,431,691,269	18.5	△ 28,507,528	△ 1.2
使用料及び手数料	43,266	0.0	103,018	0.0	△ 59,752	△ 58.0
国庫支出金	28,839,000	0.2	1,282,000	0.0	27,557,000	2,149.5
県支出金	8,812,718,000	69.0	8,766,622,024	67.0	46,095,976	0.5
財産収入	189,583	0.0	68,194	0.0	121,389	178.0
繰入金	1,059,989,713	8.3	1,093,812,826	8.4	△ 33,823,113	△ 3.1
繰越金	372,416,761	2.9	695,857,654	5.3	△ 323,440,893	△ 46.5
諸収入	103,141,285	0.8	99,246,392	0.8	3,894,893	3.9
合 計	12,780,521,349	100.0	13,088,683,377	100.0	△ 308,162,028	△ 2.4

歳入の主なものは、県支出金 8,812,718,000円（構成比69.0%）である。

繰入金は、全額が一般会計繰入金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額	2,385,898,100	139,584,168	2,525,482,268	2,424,615,200	156,082,833	2,580,698,033
収入済額	2,352,994,847	50,188,894	2,403,183,741	2,375,546,334	56,144,935	2,431,691,269
不納欠損額	0	14,548,883	14,548,883	0	10,275,557	10,275,557
収入未済額	32,903,253	74,846,391	107,749,644	49,068,866	89,662,341	138,731,207
徴収率	98.6	36.0	95.2	98.0	36.0	94.2

保険税の収入済額は 2,403,183,741円 で、調定額に対する徴収率は95.2%であり、前年度より1.0ポイント増加している。現年課税分の徴収率は98.6%であり、前年度より0.6ポイント増加し、滞納繰越分の徴収率は36.0%で、前年度と同率である。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 時効年数 5年		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	674	11,475,100	19	1,269,418	196	1,804,365	889	14,548,883

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	12,905,788,000	13,021,805,000	△ 116,017,000	△ 0.9
支出済額	12,606,092,808	12,716,266,616	△ 110,173,808	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	299,695,192	305,538,384	△ 5,843,192	△ 1.9
執行率	97.7	97.7	—	—

支出済額は 12,606,092,808円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、110,173,808円(0.9%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 299,695,192円(対予算現額2.3%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	214,496,034	1.7	213,810,781	1.7	685,253	0.3
保険給付費	8,478,662,807	67.2	8,552,756,547	67.3	△ 74,093,740	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	3,566,581,570	28.3	3,452,375,451	27.1	114,206,119	3.3
共同事業拠出金	1,320	0.0	1,740	0.0	△ 420	△ 24.1
保健事業費	72,961,819	0.6	74,804,671	0.6	△ 1,842,852	△ 2.5
基金積立金	186,394,583	1.5	347,997,194	2.7	△ 161,602,611	△ 46.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	86,994,675	0.7	74,520,232	0.6	12,474,443	16.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,606,092,808	100.0	12,716,266,616	100.0	△ 110,173,808	△ 0.9

歳出の主なものは、保険給付費 8,478,662,807円(構成比67.2%)である。

4 介護保険事業特別会計

令和2年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	9,314,846,000	8,944,403,000	370,443,000	4.1	
調定額	9,374,150,279	9,020,693,449	353,456,830	3.9	
収入済額	9,361,523,904	9,000,805,038	360,718,866	4.0	
不納欠損額	2,693,864	3,820,550	△ 1,126,686	△ 29.5	
収入未済額	9,932,511	16,067,861	△ 6,135,350	△ 38.2	
収入率	予算比	100.5	100.6	—	—
	調定比	99.9	99.8	—	—

収入済額は 9,361,523,904円 で、予算現額 9,314,846,000円 に対し 100.5%、調定額 9,374,150,279円 に対し 99.9% となっている。収入済額を前年度と比較すると、360,718,866円 (4.0%) の増となっている。

不納欠損額は 2,693,864円 で、前年度と比較すると、1,126,686円 (29.5%) の減となっており、全額が介護保険料である。

収入未済額は 9,932,511円 で、前年度と比較すると、6,135,350円 (38.2%) の減となっており、全額が介護保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	2,068,146,636	22.1	2,055,001,597	22.8	13,145,039	0.6
使用料及び手数料	230,300	0.0	681,100	0.0	△ 450,800	△ 66.2
国庫支出金	1,848,838,626	19.8	1,810,049,455	20.1	38,789,171	2.1
支払基金交付金	2,235,926,000	23.9	2,203,603,000	24.5	32,323,000	1.5
県支出金	1,257,676,964	13.4	1,234,268,052	13.7	23,408,912	1.9
財産収入	69,030	0.0	42,651	0.0	26,379	61.8
繰入金	1,406,512,000	15.0	1,311,533,000	14.6	94,979,000	7.2
繰越金	531,381,619	5.7	384,415,825	4.3	146,965,794	38.2
諸収入	12,742,729	0.1	1,210,358	0.0	11,532,371	952.8
合 計	9,361,523,904	100.0	9,000,805,038	100.0	360,718,866	4.0

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,235,926,000円 (構成比23.9%)、保険料 2,068,146,636円 (構成比22.1%) 及び国庫支出金 1,848,838,626円 (構成比19.8%) である。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金 1,347,618,000円 及び基金繰入金 58,894,000円 である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	2,063,622,590	17,150,421	2,080,773,011	2,053,756,370	21,133,638	2,074,890,008
収入済額	2,059,209,634	8,937,002	2,068,146,636	2,045,529,499	9,472,098	2,055,001,597
不納欠損額	0	2,693,864	2,693,864	0	3,820,550	3,820,550
収入未済額	4,412,956	5,519,555	9,932,511	8,226,871	7,840,990	16,067,861
収納率	99.8	52.1	99.4	99.6	44.8	99.0

現年度分介護保険料の収入済額は 2,059,209,634円（還付未済額 1,507,690円を含む。）で、調定額に対し99.8%の収納率で、収納率は前年度より0.2ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が 1,884,194,190円（還付未済額 1,507,690円を含む。）、普通徴収が 175,015,444円である。

滞納繰越分介護保険料の収入済額は 8,937,002円で、調定額に対し52.1%の収納率で、前年度より7.3ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (介護保険法第200条)	
	件数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	110	2,693,864

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	9,314,846,000	8,944,403,000	370,443,000	4.1
支出済額	8,584,992,338	8,469,423,419	115,568,919	1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	729,853,662	474,979,581	254,874,081	53.7
執行率	92.2	94.7	—	—

支出済額は 8,584,992,338円で、予算現額に対し92.2%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、115,568,919円(1.4%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 729,853,662円(対予算現額7.8%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	211,813,562	2.5	186,497,691	2.2	25,315,871	13.6
保険給付費	7,346,307,476	85.6	7,440,784,974	87.9	△ 94,477,498	△ 1.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	430,634,684	5.0	460,058,020	5.4	△ 29,423,336	△ 6.4
保健福祉事業費	7,745,536	0.1	1,301,661	0.0	6,443,875	495.1
基金積立金	306,300,030	3.5	192,250,651	2.3	114,049,379	59.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	282,191,050	3.3	188,530,422	2.2	93,660,628	49.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,584,992,338	100.0	8,469,423,419	100.0	115,568,919	1.4

歳出の主なものは、保険給付費 7,346,307,476円(構成比85.6%)である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 6,492,552,406円、介護予防サービス等諸費 381,073,013円及び特定入所者介護サービス等費 247,270,882円となっている。

5 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	1,488,817,000	1,442,113,000	46,704,000	3.2	
調定額	1,514,039,588	1,440,346,656	73,692,932	5.1	
収入済額	1,502,673,318	1,426,884,906	75,788,412	5.3	
不納欠損額	827,010	676,320	150,690	22.3	
収入未済額	10,539,260	12,785,430	△ 2,246,170	△ 17.6	
収入率	予算比	100.9	98.9	—	—
	調定比	99.2	99.1	—	—

収入済額は1,502,673,318円で、予算現額1,488,817,000円に対し100.9%、調定額1,514,039,588円に対し99.2%となっている。収入済額を前年度と比較すると、75,788,412円(5.3%)の増となっている。

不納欠損額は827,010円で、前年度と比較すると、150,690円(22.3%)の増となっており、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は10,539,260円で、前年度と比較すると、2,246,170円(17.6%)の減となっており、全額が後期高齢者医療保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,094,733,390	72.9	1,033,963,650	72.5	60,769,740	5.9
使用料及び手数料	700	0.0	300	0.0	400	133.3
繰入金	371,644,978	24.7	357,874,994	25.1	13,769,984	3.8
繰越金	35,804,168	2.4	35,022,074	2.4	782,094	2.2
諸収入	274,082	0.0	23,888	0.0	250,194	1,047.4
国庫支出金	216,000	0.0	0	0.0	216,000	皆増
合 計	1,502,673,318	100.0	1,426,884,906	100.0	75,788,412	5.3

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,094,733,390円(構成比72.9%)である。

繰入金371,644,978円の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	1,092,694,060	13,405,600	1,106,099,660	1,034,036,860	13,388,540	1,047,425,400
収入済額	1,089,788,040	4,945,350	1,094,733,390	1,029,000,550	4,963,100	1,033,963,650
不納欠損額	0	827,010	827,010	0	676,320	676,320
収入未済額	2,906,020	7,633,240	10,539,260	5,036,310	7,749,120	12,785,430
収納率	99.7	36.9	99.0	99.5	37.1	98.7

現年度分後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,089,788,040円(還付未済額 1,468,140円を含む。)で、調定額に対し99.7%の収納率で、前年度より0.2ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が 687,256,880円(還付未済額 1,468,140円を含む。)、普通徴収が 402,531,160円である。

滞納繰越分後期高齢者医療保険料の収入済額は 4,945,350円で、調定額に対し36.9%の収納率で、前年度より0.2ポイント減少している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条)	
	件数	金額
滞納繰越分普通徴収保険料	75	827,010

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	1,488,817,000	1,442,113,000	46,704,000	3.2
支出済額	1,465,599,901	1,391,080,738	74,519,163	5.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	23,217,099	51,032,262	△ 27,815,163	△ 54.5
執行率	98.4	96.5	—	—

支出済額は 1,465,599,901円で、予算現額に対し98.4%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、74,519,163円(5.4%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 23,217,099円(対予算現額1.6%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	41,445,331	2.8	40,374,890	2.9	1,070,441	2.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,423,265,300	97.1	1,349,946,008	97.0	73,319,292	5.4
諸支出金	889,270	0.1	759,840	0.1	129,430	17.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,465,599,901	100.0	1,391,080,738	100.0	74,519,163	5.4

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,423,265,300円(構成比97.1%)である。

6 渡船事業特別会計

令和2年度の渡船事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	120,585,000	85,806,000	34,779,000	40.5	
調定額	116,415,320	81,964,701	34,450,619	42.0	
収入済額	116,415,320	81,964,701	34,450,619	42.0	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	予算比	96.5	95.5	—	—
	調定比	100.0	100.0	—	—

収入済額は116,415,320円で、予算現額120,585,000円に対し96.5%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、34,450,619円(42.0%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
事業収入	11,640,265	10.0	15,922,836	19.4	△ 4,282,571	△ 26.9
国庫支出金	27,587,944	23.7	30,027,476	36.6	△ 2,439,532	△ 8.1
県支出金	7,135,697	6.1	8,072,049	9.9	△ 936,352	△ 11.6
繰入金	69,584,000	59.8	27,942,000	34.1	41,642,000	149.0
繰越金	946	0.0	340	0.0	606	178.2
諸収入	466,468	0.4	—	—	466,468	皆増
合 計	116,415,320	100.0	81,964,701	100.0	34,450,619	42.0

歳入の主なものは、繰入金69,584,000円(構成比59.8%)である。

繰入金的全額が、一般会計繰入金である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	120,585,000	85,806,000	34,779,000	40.5
支出済額	116,414,695	81,963,755	34,450,940	42.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,170,305	3,842,245	328,060	8.5
執行率	96.5	95.5	—	—

支出済額は 116,414,695円で、予算現額に対し96.5%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、34,450,940円 (42.0%) の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 4,170,305円 (対予算現額3.5%) となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	10,459,007	9.0	10,567,044	12.9	△ 108,037	△ 1.0
運航費	80,675,133	69.3	46,813,992	57.1	33,861,141	72.3
営業費	1,611,779	1.0	463,943	0.6	697,836	150.4
公債費	24,118,776	20.7	24,118,776	29.4	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	116,414,695	100.0	81,963,755	100.0	34,450,940	42.0

歳出の主なものは、運航費 80,675,133円 (構成比69.3%) である。

公債費 24,118,776円の内訳は、船舶建造事業債償還金の元金 24,004,512円及び利子 114,264円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事 業 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		借入額	償還額	
船舶建造事業債	120,262,910	0	24,004,512	96,258,398

7 二丈福吉財産区特別会計

令和2年度の二丈福吉財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	673,000	673,000	0	0.0	
調定額	1,110,183	957,940	152,243	15.9	
収入済額	1,110,183	957,940	152,243	15.9	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	予算比	165.0	142.3	—	—
	調定比	100.0	100.0	—	—

収入済額は1,110,183円で、予算現額673,000円に対し165.0%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、152,243円(15.9%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	378,319	34.1	378,314	39.5	5	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	731,844	65.9	579,538	60.5	152,306	26.3
諸収入	20	0.0	88	0.0	△68	△77.3
合 計	1,110,183	100.0	957,940	100.0	152,243	15.9

歳入の主なものは、繰越金731,844円(構成比65.9%)及び財産収入378,319円(構成比34.1%)である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	673,000	673,000	0	0.0
支出済額	355,951	226,096	129,855	57.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	317,049	446,904	△ 129,855	△ 29.1
執行率	52.9	33.6	—	—

支出済額は 355,951円で、予算現額に対し52.9%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、129,855円 (57.4%) の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 317,049円 (対予算現額47.1%) となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	354,950	99.7	225,100	99.6	129,850	57.7
諸支出金	1,001	0.3	996	0.4	5	0.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	355,951	100.0	226,096	100.0	129,855	57.4

歳出の主なものは、管理費 354,950円 (構成比99.7%) である。

8 二丈一貴山財産区特別会計

令和2年度の二丈一貴山財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	457,000	4,455,000	△ 3,998,000	△ 89.7
調定額	1,480,021	5,407,295	△ 3,927,274	△ 72.6
収入済額	1,480,021	5,407,295	△ 3,927,274	△ 72.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算比	121.4	—	—
	調定比	100.0	—	—

収入済額は1,480,021円で、予算現額457,000円に対し323.9%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、3,927,274円(72.6%)の減となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	258,167	17.4	255,669	4.7	2,498	1.0
繰越金	1,221,826	82.6	1,151,390	21.3	70,436	6.1
諸収入	28	0.0	236	0.0	△ 208	△ 88.1
繰入金	—	—	4,000,000	74.0	△ 4,000,000	皆減
合 計	1,480,021	100.0	5,407,295	100.0	△ 3,927,274	△ 72.6

歳入の主なものは、繰越金1,221,826円(構成比82.6%)である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	457,000	4,455,000	△ 3,998,000	△ 89.7
支出済額	166,367	4,185,469	△ 4,019,102	△ 96.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	290,633	269,531	21,102	7.8
執行率	36.4	93.9	—	—

支出済額は166,367円で、予算現額に対し36.4%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、4,019,102円(96.0%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は290,633円(対予算現額63.6%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	154,400	92.8	4,176,000	99.8	△ 4,021,600	△ 96.3
諸支出金	11,967	7.2	9,469	0.2	2,498	26.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	166,367	100.0	4,185,469	100.0	△ 4,019,102	△ 96.0

歳出の主なものは、管理費154,400円(構成比92.8%)である。

IV 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書及び証拠書類と照合等の結果、その計数は正確であり、適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	49,557,317	48,624,240	933,077	82,570	850,507
住宅新築資金等貸付事業	32,102	17,727	14,375	0	14,375
国民健康保険事業	12,780,521	12,606,093	174,428	0	174,428
介護保険事業	9,361,524	8,584,992	776,532	0	776,532
後期高齢者医療	1,502,673	1,465,600	37,073	0	37,073
渡 船 事 業	116,415	116,415	0	0	0
二丈福吉財産区	1,110	356	754	0	754
二丈一貴山財産区	1,480	166	1,314	0	1,314

V 財産に関する調書

財産に関する調書について、審査を行った結果、適正に管理されていると認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
行政財産	土地	4,050,842	△ 1,675	4,049,167	
	建物	木造	18,977	△ 599	18,378
		非木造	272,753	△ 1,479	271,274
		計	291,730	△ 2,078	289,652
普通財産	土地	13,343,533	6,370	13,349,903	
	建物	木造	346	151	497
		非木造	2,859	331	3,190
		計	3,205	482	3,687
土地合計		17,394,375	4,695	17,399,070	
建物合計		294,935	△ 1,596	293,339	

土地は、決算年度末現在高が 17,399,070㎡で、前年度末現在高と比較して 4,695㎡増加している。

内訳は、行政財産が 1,675㎡減少し、普通財産が 6,370㎡増加している。

建物は、決算年度末現在高が 293,339㎡で、前年度末現在高と比較して 1,596㎡減少している。
内訳は、行政財産が 2,078㎡減少し、普通財産が 482㎡増加している。

イ 渡船事業特別会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
岐志渡船 用具倉庫	土地	0	0	0	
	建物	木造	16	0	16
		非木造	0	0	0
		計	16	0	16
土地合計		0	0	0	
建物合計		16	0	16	

建物（岐志渡船用具倉庫）は、決算年度末現在高が 16㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,394,076	0	1,394,076
雑種地	3,575	0	3,575
原野	122	0	122
宅地	4,174	0	4,174
合 計	1,401,947	0	1,401,947

決算年度末現在高は 1,401,947㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

エ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,625,284	0	1,625,284
雑種地	848	0	848
原野	0	0	0
宅地	0	0	0
合 計	1,626,132	0	1,626,132

決算年度末現在高は 1,626,132㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 山林

山林の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
行政財産	面積	4,100	0	4,100
	立木の推定蓄積量	61	0	61
普通財産	面積	12,937,013	0	12,937,013
	立木の推定蓄積量	564,780	0	564,780
面積合計		12,941,113	0	12,941,113
立木の推定蓄積量合計		564,841	0	564,841

面積は、決算年度末現在高が 12,941,113㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 564,841㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

イ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	617,524	0	617,524
		貸付林	0	0	0
		計	617,524	0	617,524
	分収林	県営林	766,799	0	766,799
		その他	9,753	0	9,753
		計	776,552	0	776,552
合計		1,394,076	0	1,394,076	
立木の推定 蓄積量	所有	直営林	28,651	1,997	30,648
		貸付林	0	0	0
		計	28,651	1,997	30,648
	分収林	県営林	29,340	2,081	31,421
		その他	491	29	520
		計	29,831	2,110	31,941
合計		58,482	4,107	62,589	

面積は、決算年度末現在高が 1,394,076㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 62,589㎡で、前年度末現在高と比較して 4,107㎡増加している。

ウ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	1,133,583	0	1,133,583
		貸付林	471	0	471
		計	1,134,054	0	1,134,054
	分収林	県営林	431,630	0	431,630
		その他	59,600	0	59,600
		計	491,230	0	491,230
合計		1,625,284	0	1,625,284	
立木の推定 蓄積量	所有	直営林	23,705	△ 7,072	16,633
		貸付林	22	△ 22	0
		計	23,727	△ 7,094	16,633
	分収林	県営林	17,640	1,604	19,244
		その他	2,769	210	2,979
		計	20,409	1,814	22,223
合計		44,136	△ 5,280	38,856	

面積は、決算年度末現在高が 1,625,284 ㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 38,856㎡で、前年度末現在高と比較して 5,280㎡減少している。

(3) 動産

動産の状況は、次表のとおりである。

ア 渡船事業特別会計

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減		決算年度末 現在高
		増	減	
船舶	1隻 35.00 総トン	0	0	1隻 35.00 総トン
浮棧橋(姫島)	5m×20m×1.4m	0	0	5m×20m×1.4m
浮棧橋(岐志)	5m×20m×1.6m	0	0	5m×20m×1.6m

決算年度末現在高は、船舶1隻、浮棧橋2基で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
全国漁業信用基金協会	8,200	0	8,200
県信用保証協会	2,981	0	2,981
県農業信用基金協会	3,820	0	3,820
県畜産協会	770	0	770
公益財団法人 ふくおか豊かな海づくり協会	12,000	0	12,000
ふくおか園芸農業振興協会	30	0	30
糸島市土地開発公社	3,000	0	3,000
(株)志摩海洋センター	10,200	0	10,200
糸島市水道事業	710,571	65,448	776,019
糸島市下水道事業	0	287,758	287,758
福岡県広域森林組合	10,000	0	10,000
公益財団法人 福岡県農業振興推進機構	441	0	441
地方公共団体金融機構	5,400	0	5,400
財団法人九州大学 学術研究都市推進機構	16,000	0	16,000
福岡地区水道企業団	2,660,414	47,398	2,707,812
(二丈福吉財産区) 福岡県広域森林組合	1,162	0	1,162
(二丈一貴山財産区) 福岡県広域森林組合	699	0	699
合 計	3,445,688	400,604	3,846,292

決算年度末現在高は 3,846,292千円で、前年度末現在高と比較して 400,604千円増加している。

増加の内訳は、糸島市下水道事業への 287,758千円の新規出資、糸島市水道事業 65,448千円及び福岡地区水道企業団 47,398千円の増である。

2 物品

物品（車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：台）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
乗用車	101	0	101
消防自動車（常備消防）	7	0	7
消防自動車（非常備消防）	16	0	16
その他の車両	16	0	16
合 計	140	0	140

物品（車両）の決算年度末現在高 140台は、前年度末現在高と比較して増減はない。

3 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
住宅新築資金等貸付金	1,124	△ 659	465
地域改善対策専修学校等貸付金	216	△ 216	0
合 計	1,340	△ 875	465

令和2年度決算の歳入に係る債権以外の債権については、2つの貸付金において計875千円の減となり、償還期日未到来の貸付金残高は計465千円となっている。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		積立	取崩	
高額療養費支払資金貸付基金	9,700	0	0	9,700
高額介護サービス費支払資金貸付基金	3,000	0	0	3,000
二丈町合併10周年記念奨学基金	11,648	0	0	11,648
財 政 調 整 基 金	5,687,421	424,165	300,000	5,811,586
減 債 基 金	101,975	11	0	101,986
ふるさと応援基金	746,581	1,133,924	370,748	1,509,757
国 際 交 流 基 金	7,674	1	1,536	6,139
水 源 保 全 基 金	49,294	12,489	7,172	54,611
災 害 活 動 等 支 援 基 金	21,123	7	0	21,130
青 少 年 育 成 基 金	1,712	0	230	1,482
定 住 ・ ブ ラ ン ド 基 金	37,986	20,003	21,066	36,923
公共施設等総合管理推進基金	3,692,894	20,081	0	3,712,975
再生可能エネルギー推進基金	48,158	27,925	9,263	66,820
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,562	20,320	8,104	21,778
一般会計合計	10,428,728	1,658,926	718,119	11,369,535
住宅新築資金等貸付事業基金	198,758	15,264	0	214,022
国民健康保険事業財政調整基金	976,499	186,394	0	1,162,893
介 護 給 付 費 準 備 基 金	408,817	306,300	58,894	656,223
二丈福吉財産区財政調整基金	5,376	1	0	5,377
二丈一貴山財産区財政調整基金	35,684	12	0	35,696
総 合 計	12,053,862	2,166,897	777,013	13,443,746

VI 基金の運用状況に関する調書

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金として、高額療養費支払資金貸付基金、高額介護サービス費支払資金貸付基金及び二丈町合併10周年記念奨学基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 9,700,000円で運用されている。

令和2年度の運用状況は、貸付額 8,947,568円（44件）、返済額 8,947,568円（44件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子 96円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額療養費支払資金貸付基金の状況

(単位：円)

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
9,700,000	8,947,568	8,947,568	0	9,700,000

2 高額介護サービス費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 3,000,000円で運用されている。

令和2年度の運用状況は、貸付額 1,306,230円（52件）、返済額 1,306,230円（52件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子 28円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額介護サービス費支払資金貸付基金の状況

(単位：円)

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
3,000,000	1,306,230	1,306,230	0	3,000,000

3 二丈町合併10周年記念奨学基金

令和2年度の運用状況は、貸付がなく、償還額 285,000円（2件）となっている。

預金・現金の令和2年度増加額のうち、113円は基金利子で、基金に積立てている。

二丈町合併10周年記念奨学基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増加額	減少額	
預金・現金	11,363,868	285,113	0	11,648,981
貸付額	285,000	0	285,000	0
計	11,648,868	285,113	285,000	11,648,981

VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第10条第1項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

1 一般会計

一般会計における債権放棄は、次表のとおりである。

区分	債権の名称	件数	金額（円）	放棄した事由
一般会計	児童手当返還金	1	90,000	条例第10条第1項 第1号該当
	生活保護費返還金等	2	162,742	条例第10条第1項 第2号該当
合 計		3	252,742	

むすび

以上が、令和2年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

令和2年度の決算規模について、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額が73,353,143千円、歳出決算額が71,415,589千円、歳入歳出差引額1,937,554千円の黒字である。

予算の執行状況について、歳入は、収入率対総予算現額97.5%、対調定額98.2%となっており、前年度よりそれぞれ増加している。歳出は、総予算現額に対する執行率が94.9%となっており、執行率は前年度より増加している。

普通会計における財政の構造及び分析について、財源比率は自主財源28.2%、依存財源71.8%となっており、自主財源の比率は前年度より11.1ポイント減少している。歳出の構成は、義務的経費が38.9%、投資的経費が8.8%、その他の経費が52.3%となっており、義務的経費は14.1ポイント、投資的経費は1.0ポイントそれぞれ減少している。

また、財政指標については、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は0.58で、前年度より0.01ポイント上昇している。財政構造の弾力性（財政の硬直化）を示す経常収支比率は89.7%で、前年度より0.1ポイント減少している。

市債の状況について、令和2年度末現在高は一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計を合わせて27,984,893千円で、前年度に比べ287,827千円減少している。

基金残高について、一般会計並びに特別会計を合わせて19の基金（3運用基金を含む）があり、令和2年度末現在高は前年度より1,389,884千円増加し、13,443,746千円となっている。基金については、今後も十分に検討を行った上で、各基金の設置目的に沿った有効な活用と運用及び安全かつ効率的な管理をされたい。

債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、同条例第10条第1項の規定により放棄した債権は、一般会計3件253千円となっている。債権放棄については、市民負担の公正性及び公平性を確保するため、今後も適正に執行されたい。

一般会計の実質収支の状況は、850,507千円の黒字となっている。歳入総額は49,557,317千円で、収入率対予算現額96.5%、対調定額97.9%である。歳出総額は48,624,240千円で、予算現額に対する執行率は、94.7%である。歳入のうち、自主財源の根幹となる市税の収入済額は9,990,370千円で、収入率対予算現額102.9%、対調定額98.2%となっている。市税の収入済額は、前年度に比べ、主に固定資産税、軽自動車税の増加により、全体として23,379千円（0.2%）増加している。徴収率については、0.5ポイント減少している。

特別会計の実質収支の状況は、住宅新築資金等貸付事業特別会計は14,375千円、国民健康保険事業特別会計は174,428千円、介護保険事業特別会計は776,532千円、後期高齢者医療特別会計は37,073千円、渡船事業特別会計は0円、二丈福吉財産区特別会計は754千円、二丈一貴山財産区特別会計は1,314千円の黒字となっている。

予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められるが、より規律ある財務運営を図るためには、その基礎となる個々の財務に関する事務の執行が法令に適合し正確に実施されることが求められることから、内部統制体制の整備と監督職員によるリスク管理の強化を要望する。

最後に、全国的に少子高齢化が進行し人口減少にある中で、本市は人口増加を維持しており、令和2年度には10万2,000人を超えている。これは、「いとしま新時代へのチャレンジ～ワンランク上のまちづくりを目指して～」を基本テーマとし、積極的に事業展開を図った成果と考えられる。

今後、歳入面では、地方交付税の減収に加え、自主財源である市税についても新型コロナウイルス感染症の影響による減収が予測される場所である。歳出面では、扶助費などの社会保障関係経費の伸びは避けられず、投資的経費についても、運動公園等整備事業や新庁舎整備事業など大規模な事業が進められており増加が見込まれる。

また、政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」において、地方創生に資するデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、地方が牽引する脱炭素社会の実現等が地方創生の視点とされ、様々な取組が予定されている場所である。

このような状況を踏まえ、「第2次糸島市長期総合計画」において行政経営戦略として位置付けられた政策推進マネジメント、財務マネジメント、公共施設マネジメントを着実に実行し、効果的かつ効率的な行財政運営に努められたい。